

■ 会社の概要 (平成27年9月30日現在)

商 号	株式会社 ノジマ(JASDAQ:7419)	
英 文 名	Nojima Corporation	
設 立	昭和37年4月	
資 本 金	56億6,981万円	
役 員	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役 兼 代表執行役 社長 野島 廣司 ●取締役 兼 常務執行役 野島 亮司 ●取締役 兼 執行役 福田 浩一郎 ●取締役 兼 執行役 銅島 賢一 ●取締役 兼 執行役 温 盛 元 ●取締役 兼 執行役 山内 涉 ●取締役 兼 執行役 石坂 洋三 ●取締役 兼 執行役 荻原 正也 ●取締役 (社外) 星名 光男 ●取締役 (社外) 五味 康昌 ●取締役 (社外) 久野良木 健 ●取締役 (社外) 野村 秀樹 ●取締役 (社外) 吉留 真 ●取締役 (社外) 麻生 光洋 ●取締役 (社外) 経沢 香保子 ●執行 役 城所 俊雄 ●執行 役 山崎 淳 ●執行 役 大嶽 友洋 	
従 業 員 数	社員 4,497名 / 契約社員・パートタイマー 3,887名 (連結)	

■ 株主優待のご案内

株主優待券	3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、「優待割引券(最大10%割引)」を年2回贈呈
贈 呈 基 準	所有株式数100株以上500株未満の株主に対し10,000円分の優待割引券を、同500株以上2,000株未満の株主に対し25,000円分の優待割引券を、同2,000株以上の株主に対し50,000円分の優待割引券を、それぞれ半期毎1回、贈呈します。
利 用 方 法	現金、デビットカード、ノジマジャックスカード、ノジマショッピングクレジットによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、ノジマエポスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。
有 効 期 限	●3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効 ●9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効
取 扱 店 舗	●株式会社ノジマの全店舗 (詳しくは当社ホームページ (http://www.nojima.co.jp)をご参照ください) ●ノジマオンライン ※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお勧めします。



株式会社 ノジマ 〒220-6126 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB 26階
TEL.050-3116-1212(代) FAX.050-3116-1250
「投資家のみなさま」専用メールアドレス info@nojima.co.jp

- IR情報Webサイト <http://www.nojima.co.jp/ir/>
IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。
- ノジマオンライン ホームページURL
 - ノジマオンライン本店 PC版 <http://online.nojima.co.jp/>
 - ノジマオンライン本店 モバイル版 <http://online.nojima.co.jp/mobile/>

■ 株主メモ (平成27年9月30日現在)

決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催いたします。
基 準 日	3月31日
中間配当基準日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問い合わせ先)	〒137-8081 / 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-7111(フリーダイヤル)
公 告 掲 載	電子公告 公告掲載URL http://www.nojima.co.jp/ir ※やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページのIR情報を充実!

売上の四半期速報開示と、海外投資家の方向けに決算短信の英訳版の配信を開始しました。今後も株主、投資家の皆さまに分かりやすい情報開示をしてまいります。



株主のみなさまへ

第54期 中間報告書 平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日



グループ史上最大
638名での内定式



■ ノジマの志

お客様に
デジタルGS4を普及させ、人類の発展に貢献する。
【Goods・Soft・Support・Service・Setting】
デジタル一番星

■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営

■ ごあいさつ	P. 2
■ トップインタビュー	P. 3～4
■ トピックス	P. 5
■ 新店紹介・店舗数推移	P. 6

■ 財務ハイライト	P. 7
■ 決算の概況	P. 8
■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書・配当金の推移	P. 9
■ 四半期数値推移	P. 10
■ 会社の概要・株主メモ・株主優待のご案内	P. 11

■ ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54期(平成28年3月期)の中間報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続かなかで、各種政策等の効果もあり、景気の緩やかな回復基調が続いております。

家電販売市場につきましては、猛暑の影響もありエアコン・冷蔵庫が好調だったことに加え、洗濯機や掃除機、調理家電も堅調だったことなどから、PC本体は振るわなかったものの、おおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、携帯電話回線とNTT東西の光回線とのセット販売に加え、格安スマートフォンや格安SIMの浸透、新規事業者の参入等によるMVNO契約数の増加など、市場環境は大きく変化しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、来るべきIoT(Internet of Things)時代を見据え、「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけてまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに伝えるため、勉強会や研修をととして知識・経験の共有及び深化を図り、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業では、アイ・ティー・エックス株式会社(以下、ITX)との経営方針の共有、教育・研修等を推進することにより、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗レベル向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,130億27百万円(前年同四半期比209.2%)、営業利益は58億64百万円(前年同四半期比377.4%)、経常利益は61億11百万円(前年同四半期比267.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億38百万円(前年同四半期比308.2%)となりました。

なお、中間配当につきましては、業績動向を踏まえ、前期より1円増配し、1株につき10円とさせていただきます(株式分割前に換算すると、1株につき2円増配の20円)。

今後ともグループの総合力を高めながら、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆さまの変わらぬご支援とご指導をよろしくお願い申し上げます。

代表執行役社長 野島 廣司

■ トップインタビュー

消費者のニーズは「量」から「質」へと転換しています。 ノジマグループはさらなる「質」の追求を続け、 国内外への出店を積極的に展開してまいります。

Q. 経営環境を含めた上期業績の振り返りを お願いします。

昨年度は消費税増税が経営に影響を及ぼし業績が伸び悩みましたが、今年度上期はそのような市場環境の激変はなく、改善傾向にある景気の中で、安定的に経営を進めることができました。しかし、景気の改善が必ずしも労働者の賃金に反映されているとはいええず、商品販売という面では依然として厳しい状況下にありました。

そのような中で当社は特に従来から取り組んできたコンサルティングセールスに注力し、業績を大きく向上させることができました。この背景には、社会の消費動向が「量」から「質」にこだわる方向に転換しつつあることがあり、**長く質の追求を続けてきた当社への追い風**になっていると感じております。この結果、上期の売上前年比はノジマ単体で106.3%を達成いたしました。

Q. 上期における注目すべき取り組みと、 今後の展開についてお聞かせください。

10月にはベトナムでノジマブランド1号店「**チャンアイン・ノジマ**」を開店させました。現地の家電販売業チャンアイン社との共同事業ですが、店舗にノジマの名を冠しただけではなく、当社のレイアウト、設備を導入し、従来の現地の家電量販店とは一線を画した店舗となりました。このノジマ型店舗は非常に好評で、チャンアイン

社は好調な来店客数と売上を記録しております。今後も同社との関係を強化するなど、当社に負担のない範囲で、積極的に海外出店にも取り組んでいきます。

国内については、上期は小型店舗を含む4店舗の出店を実施しました。うち2店舗は他社が撤退後の場所を利用したローコストでの出店です。下期についてはさらに積極的な出店を行い、これまでにない小型店舗の展開を含め、お客様の信頼を勝ち得るべく努力して、日本に新しい家電販売の業態を生み出してまいります。

3月に買収した**ITXとの融合も非常に順調な滑り出し**を見せ、将来的な業績向上に向けた基盤整備が整いつつあります。上期にはキャリアショップ運営事業の従業員を集めた経営方針発表会も初めて開催し、下期に向けたさらなる発展の可能性を感じております。

また、上期には予定していた公募増資の中止を急遽決定いたしました。これはチャイナショックによる想定以上の株価下落を踏まえ、中止を判断したものです。しかし、公募増資の目的であったITXの買収資金返済は、足もとの好調な業績による余剰キャッシュフローで行うことができいております。今後も、この借入金返済目的の公募増資は行わず、営業キャッシュフローでの返済をしていく方針であります。

Q. 中長期的計画の進捗と、人材育成を含めた 今後の成長戦略を教えてください。

上期のスタートにあたって、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT (Internet of Things) 時代に向けて、「Nojima4.0」へとバージョンアップさせる中期経営計画を策定・発表いたしました。

この計画のもと、グループの総合力を強化して通信と家電の融合を進めていく中で、国内の積極的な出店、質の高い人材の確保・教育等を含め、**計画は前倒しで進み、第1Q、第2Qともそれぞれ経常利益を上方修正**しております。

当社の主軸であるIT製品については、将来的に大きく成長する商品分野であることは確実であり、その時期に向けて成長戦略を描くとともに、会社の成長を支える人材の育成にこれまで以上に注力してまいります。

育成に関しましては、当社の子会社である**(株)ビジネスグランドワークスによる研修のグループ各社への導入も進み**、グループ各社の機能をうまく活かすことができいております。新卒採用に関しては、社会的に厳しい状況にある中で、**当社は優秀な人材を確保し、入社後の活躍も実現**している恵まれた状況でございます。来年度もノジマグループとして600名を超す新卒社員の入社を予定しております。

また、お客様の関心が高い電力自由化の分野においても、他社に先駆けた取り組みを行います。全店に電力自由化の相談カウンターの設置を進めるとともに、JXエネルギーの「ENEOSでんき」の販売を開始することとしました。当社の強みである質の高いコンサルティングを活かした、お客様のニーズを引き出す取り組みについては、今後も続けてまいります。

Q. 株主の皆様へメッセージをお願いします。

安定成長と安定配当が当社の基本方針です。業績を向上させることで株主価値も向上させ、業績を恒久的に成長させていくことで恒久的に配当を増加させていくという上場以来の方針を、今後も継続させてまいります。

当社の株を保有していただき、ノジマの発展を支えてくださる株主の皆様には本当に感謝しております。当社は**長く質の向上による規模の拡大**に取り組んでおり、中でも**人材育成には非常に力を入れて**おります。さらに社会に喜ばれる会社として成長してまいり所存でございますので、株主の皆様方、投資家の皆様方にはさらなるご支援をいただけますよう、お願い申し上げます。



■ 新店紹介



■ ららぽーと富士見店 (平成27年4月10日オープン)



■ グリナード永山店 (平成27年9月12日オープン)



■ 久米川店 (平成27年9月19日オープン)

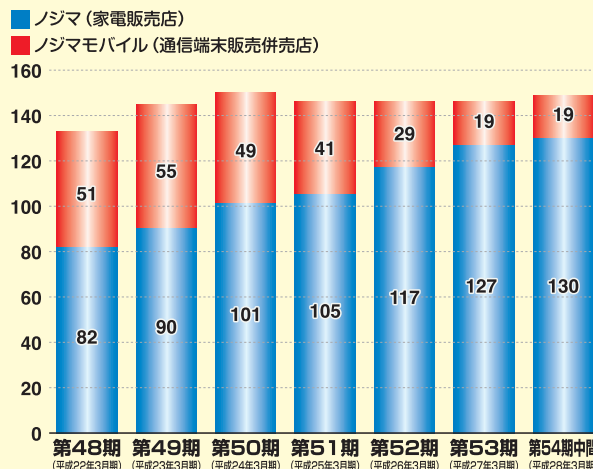
■ 蓮田メイン店 (平成27年9月19日オープン)

家電販売店は、上期にららぽーと富士見店、グリナード永山店など4店舗の出店を行った結果、130店舗となりました。当社は、来期にかけて「**ノジマ史上最大の出店**」を計画しており、まず下期は約8店舗、来期は20~30店舗の出店を検討しております。**同業他社の退店跡地を積極的に活用**するなど出店コストを抑える取り組みも行い、あわせて**小型店の出店にもチャレンジ**してまいります。当社の強みであるコンサルティングと、欲しい商品がすぐに見つかる品揃えで、地域の皆さまに喜ばれる店舗づくりを進めてまいります。

キャリアショップは617店舗となりました。キャリアショップは、積極的な店舗改装と人材の質の向上により、1店舗あたりの収益力を高めてまいります。

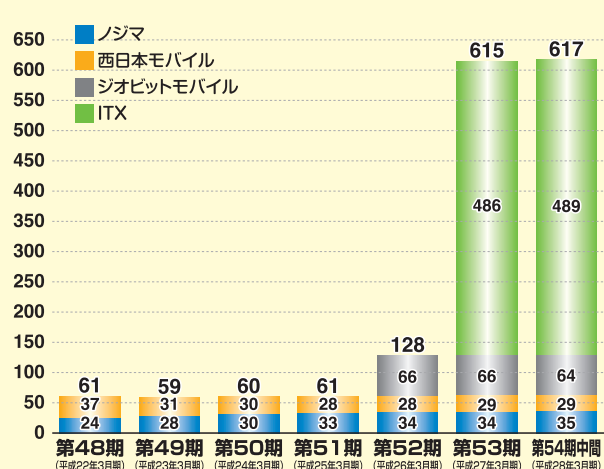
■ 店舗数推移 (セグメント別)

デジタル家電専門店運営事業 店舗数推移



※高級オーディオ専門店「audio square」除く ※ノジマ 平成27年3月末時点で124店舗に通信端末販売コーナーあり

キャリアショップ運営事業 店舗数推移



※「ノジマモバイル」の19店舗はデジタル家電専門店運営事業に含めています ※ノジマの店舗内に入っているショップを除く

■ トピックス

1 ベトナムに「ノジマ」ブランド1号店オープン

10月28日、ベトナムの当社関連会社・チャンアインデジタルワールド(株) (以下、チャンアイン) とノジマがコラボレーションした第1号店が、ベトナム北部のハノイにオープンしました。

イオンモール内への出店で、約600坪のゆったりとしたレイアウトに明るいLED照明など、日本国内のノジマのような雰囲気が特徴です。陳列や展示にも日本流の方法を取り入れているほか、日本メーカーの製品も数多く取り揃えており、現地の富裕層を中心に多くのお客様にご来店いただいております。

チャンアインは、ベトナム北部を中心に16店舗を展開中ですが、ノジマのコンサルティングや人材育成の手法を共有することで、これまでのベトナム家電販売市場にはない独自の地位を築いていけるものと考えております。今後も同様のコラボ店舗の出店を積極的に検討してまいります。



2 ITXの『みえる通訳』をノジマ店舗に導入!

ノジマの店舗に、タブレット・スマートフォンで利用できる三者間映像通訳サービス『みえる通訳』を導入いたしました。

『みえる通訳』は、本年3月にノジマグループ入りしたITXが提供する映像通訳サービスです。画面を通じて通訳者と外国人のお客様、店舗スタッフが互いの表情を確認しながら通訳できるため、コミュニケーションがとりやすく、複雑な問題でもスムーズに解決できるというメリットがあります。

当社は、2014年11月、家電流通業界で初めて、郊外店も含めた全店舗で免税サービスを開始いたしました。インバウンド需要の増加に伴い、中国語や英語でのお問合せも増えてきておりますので、外国人のお客様に対しても当社の強みであるコンサルティングで喜ばれるためのツールとして、『みえる通訳』を導入することとしました。

まずは外国人のお客様が多い15店舗にて導入を行い、今後はノジマ全店や携帯電話キャリアショップ等へと順次拡大予定です。



3 史上最大! 638名の新卒採用

厳しい採用環境が続く中、ノジマグループは、10月1日の内定式に、過去最高となる638名の内定者を迎えることができました。

当社は、来期にかけて「**ノジマ史上最大の出店**」として、積極的な新規出店を進めてまいります。より幅広い地域のお客様に喜んでいただけるよう、多くの質の高い人材を確保し、当社の強みである「ヘルパーに頼らない自社従業員による接客」や「コンサルティングセールス」を強化してまいります。

また、最近では、当社の採用・育成手法を、ITXを始めとするグループ間で共有することで、各社の採用にも好影響が表れてきております。

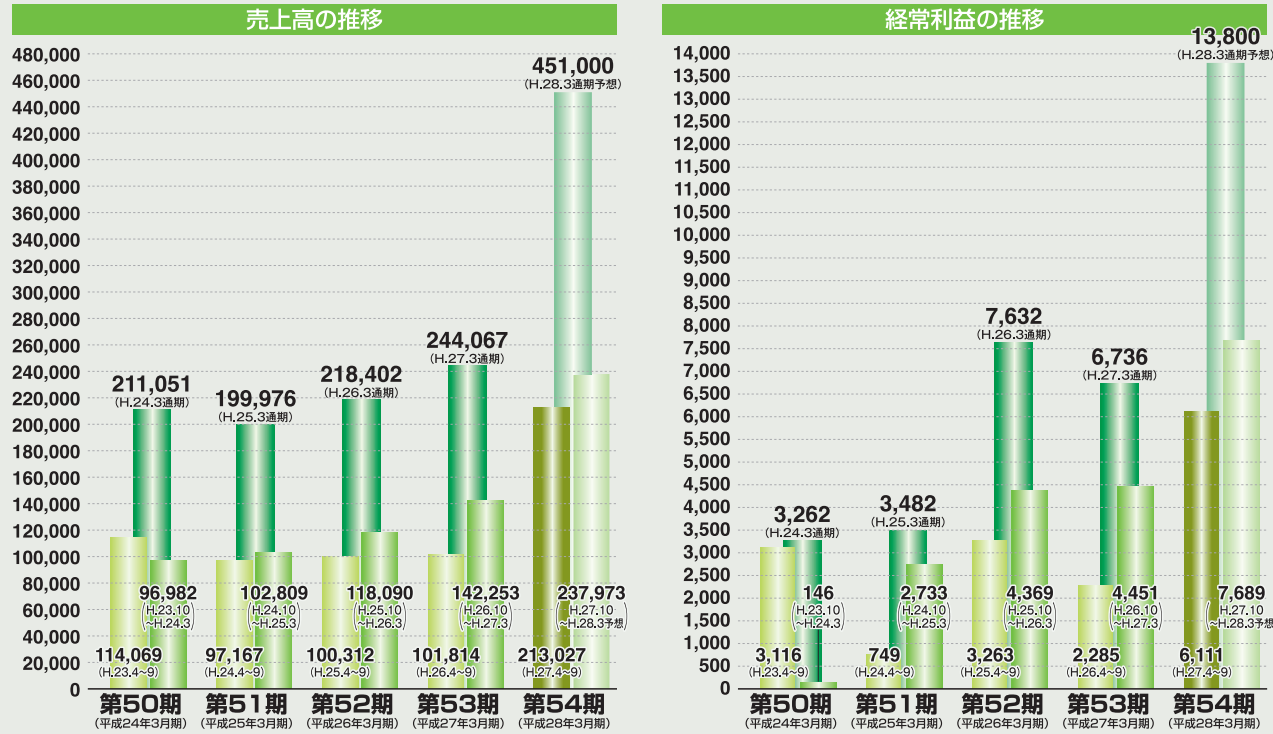
優秀な人材の確保は年々厳しさを増しておりますが、引続き質の高い人材の採用と育成に注力することで、より一層の成長へとつなげてまいります。



財務ハイライト

中間連結

■ 売上高 / 2,130億 27百万円 ■ 経常利益 / 61億 11百万円 ■ 純利益 / 45億 38百万円 (単位:百万円、単位未満切り捨て)



(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結	第50期 平成23年9月中間期 (平成24年3月通期)	第51期 平成24年9月中間期 (平成25年3月通期)	第52期 平成25年9月中間期 (平成26年3月通期)	第53期 平成26年9月中間期 (平成27年3月通期)	第54期 平成27年9月中間期 (平成28年3月通期予想)
売上高	114,069 (211,051)	97,167 (199,976)	100,312 (218,402)	101,814 (244,067)	213,027 (451,000)
経常利益	3,116 (3,262)	749 (3,482)	3,263 (7,632)	2,285 (6,736)	6,111 (13,800)
純利益	1,809 (2,119)	426 (1,848)	1,854 (4,394)	1,472 (3,578)	4,538 (10,600)
1株当たり純利益(円)	96.34 (111.81)	22.39 (96.96)	96.85 (213.52)	62.28 (151.23)	95.44 (222.92)
総資産	59,168 (65,688)	61,095 (70,631)	67,709 (94,650)	84,323 (236,104)	219,669 (—)
純資産	22,342 (22,405)	22,723 (24,088)	25,917 (31,530)	32,646 (34,357)	38,451 (—)
自己資本比率	37.6% (34.0%)	37.0% (33.9%)	38.1% (33.1%)	38.5% (14.3%)	17.4% (—)

決算の概況

連結

貸借対照表 54期(中間)は平成27年9月30日現在。53期は平成27年3月31日現在。

	第53期	第54期 (中間)
資産の部		
現金及び預金	10,477	10,025
売掛金	55,288	39,959
商品及び製品	33,323	34,648
その他	11,049	9,531
貸倒引当金	▲67	▲65
流動資産合計	110,071	94,100
建物及び構築物	11,890	11,536
土地	8,182	8,333
その他	2,706	2,627
有形固定資産合計	22,779	22,497
のれん	20,356	22,021
契約関連無形資産	67,831	65,689
その他	1,399	1,138
無形固定資産合計	89,588	88,850
敷金及び保証金	9,772	10,006
その他	3,934	4,259
貸倒引当金	▲43	▲44
投資その他の資産合計	13,665	14,221
固定資産合計	126,032	125,569
資産の部合計	236,104	219,669

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

損益計算書 54期(中間)は平成27年4月1日から平成27年9月30日まで。53期(中間)は平成26年4月1日から平成26年9月30日まで。

	第53期 (中間)	第54期 (中間)
負債の部		
買掛金	51,931	44,912
短期借入金	252	3,120
1年内返済予定の長期借入金	7,511	17,391
未払金	7,473	5,966
未払法人税等	2,645	2,334
ポイント引当金	2,291	2,370
その他	9,478	7,337
流動負債合計	81,585	83,433
長期借入金	89,159	67,075
販売商品保証引当金	3,200	3,430
退職給付に係る負債	4,370	4,562
その他	23,431	22,716
固定負債合計	120,162	97,784
負債の部合計	201,747	181,218
純資産の部		
資本金	5,669	5,669
資本剰余金	5,795	5,860
利益剰余金	23,061	27,170
自己株式	▲690	▲446
株主資本合計	33,835	38,254
その他有価証券評価差額金	203	208
為替換算調整勘定	35	35
新株予約権	154	142
その他	129	▲189
純資産合計	34,357	38,451
負債純資産合計	236,104	219,669



中間連結キャッシュ・フロー計算書

第54期(中間)は平成27年4月1日から平成27年9月30日まで。第53期(中間)は平成26年4月1日から平成26年9月30日まで。

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第53期 (中間)	第54期 (中間)
税金等調整前四半期純利益		2,397	5,865
減価償却費		1,068	3,556
減損損失		—	288
退職給付に係る負債の増加額(▲は減少額)		104	192
ポイント引当金の増加額(▲は減少額)		▲721	78
販売商品保証引当金の増加額(▲は減少額)		194	229
受取利息及び受取配当金		▲21	▲31
支払利息		71	529
投資有価証券評価損(▲は益)		▲72	▲36
売上債権の減少額(▲は増加額)		11,570	15,328
たな卸資産の減少額(▲は増加額)		1,327	▲1,322
未収入金の減少額(▲は増加額)		2,362	1,355
仕入債務の増加額(▲は減少額)		▲4,664	▲7,019
その他		▲4,514	▲2,792
小計		9,101	16,222
利息及び配当金の受取額		32	74
利息の支払額		▲74	▲529
法人税等の支払額		▲2,599	▲2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,461	13,148

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第53期 (中間)	第54期 (中間)
有形固定資産の取得による支出		▲2,835	▲1,037
無形固定資産の取得による支出		▲1	▲54
敷金及び保証金の差入による支出		▲326	▲487
敷金及び保証金の回収による収入		226	126
その他		44	▲2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲2,892	▲4,088

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

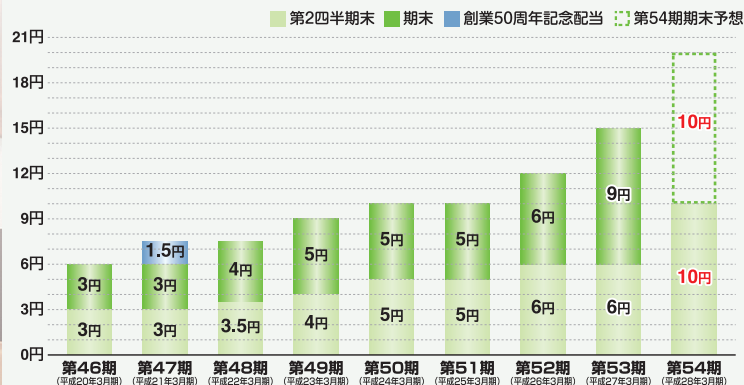
区分	期別	第53期 (中間)	第54期 (中間)
短期借入金純増減額(▲は減少)		860	2,868
長期借入金の返済による支出		▲1,880	▲12,203
社債の償還による支出		▲125	—
配当金の支払額		▲283	▲429
その他		7	254
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲1,421	▲9,510

現金及び現金同等物の増減額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	期別	第53期 (中間)	第54期 (中間)
現金及び現金同等物の期首残高		7,059	10,413
現金及び現金同等物の期末残高		9,219	9,961

配当金の推移



当社の基本方針は「安定成長」と「安定配当」であり、1994年の上場以来21年間、一度も減配は行っておりません。財務体質の強化と、積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案しながら、継続して安定した配当を実施してまいりました。

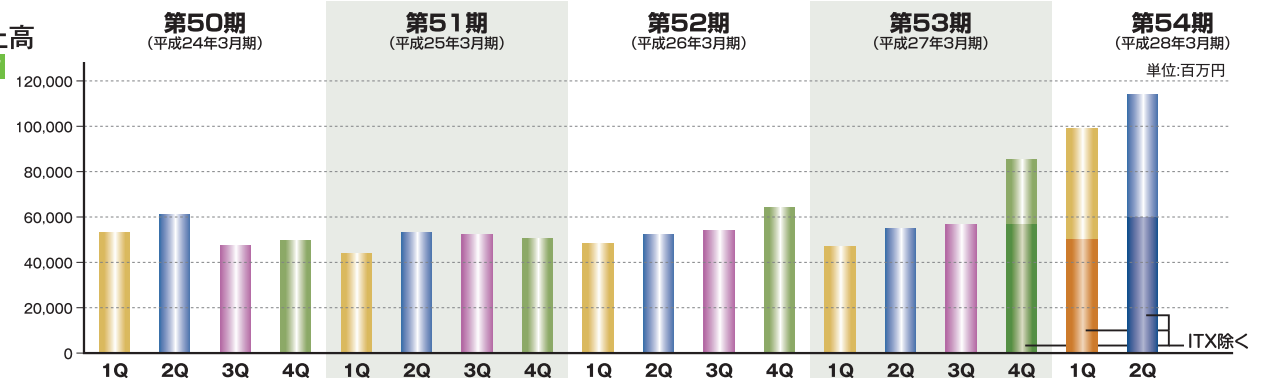
今期の中間配当及び期末配当につきましては、業績動向を踏まえ、1株につき10円(前回予想に対して1円の増配)とすることといたしました。これにより、年間配当金は、当初の配当予想から2円増配の20円となる予定です。

平成27年7月に株式分割(1株を2株)。第53期以前は、株式分割後に換算して表示

四半期数値推移

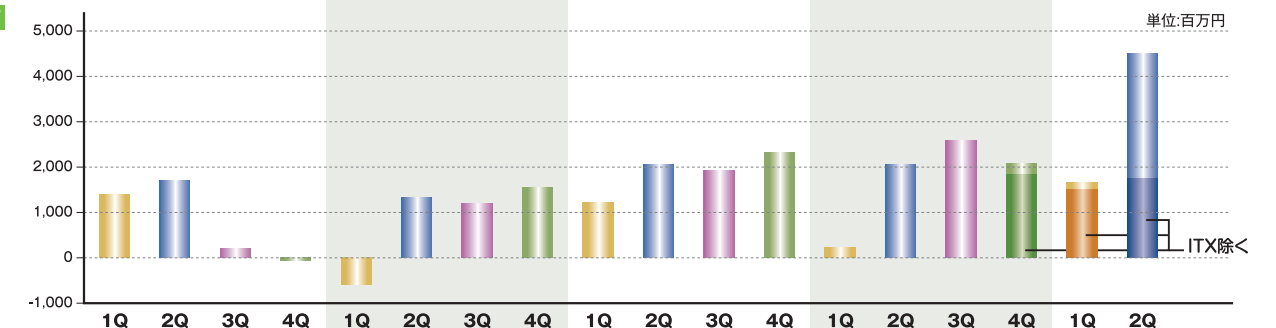
売上高

連結



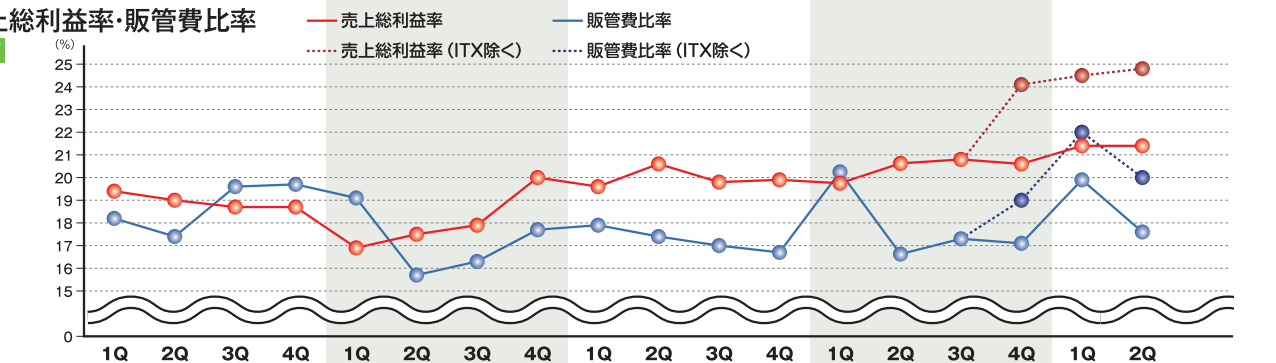
経常利益

連結



売上総利益率・販管費比率

連結



平成23年3月
家電エコポイント終了

平成23年7月
アナログ停波・地デジ化

平成26年4月
消費税率8%に

平成27年3月
ITXを子会社化